資料番号	11

令和８年 11 月 19 日
課　名　商工労働局経営革新課
担当者　担当課長　和田
内　線　3460

中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施状況等について

１　概要

広島県中小企業・小規模企業振興条例（平成 29 年 10 月施行）に基づく施策の実施状況及び中小企業支援団体からの意見・要望等を報告する。

２　内容

（１）施策の実施状況

前年度の関連施策の実施状況については、別紙１「中小企業・小規模企業振興施策に係る実施状況」のとおり。

（２）中小企業支援団体からの意見・要望等

中小企業支援団体（５団体）と８月から 10 月にかけて個別会議を開催するとともに、中小企業支援団体等で構成する全体会議を 10 月に開催し、意見聴取を行った。

個別会議及び全体会議における中小企業支援団体からの主な意見・要望等は、別紙２のとおり。

中小企業・小規模企業の振興に関する施策において、これらの意見・要望等を反映するよう努める。

【中小企業支援団体からの主な意見・要望等】
- 適正な価格転嫁及び賃金引上げを実施するために必要な環境整備に対する支援
- 物価高に対応するための負担軽減支援や資金繰りに対する金融支援
- 若年人材の確保・定着や、省力化・自動化のためのＤＸ推進への支援

【参考】

〔個別会議で意見を聴取した中小企業支援団体〕

広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、
広島県中小企業家同友会、広島県商工団体連合会（民商）

〔全体会議メンバー〕

中小企業支援団体	広島県商工会議所連合会
	広島県商工会連合会
	広島県中小企業団体中央会
金融機関等	広島県銀行協会
大学等及び研究機関	県立広島大学
行政等	広島県
	ひろしま産業振興機構

〔協議テーマ〕

10 月	・前年度の関連施策の実施状況 ・個別会議での意見・要望等
３月	・次年度の関連施策等

資料1

令和7年度

中小企業・小規模企業振興施策に係る実施状況

施策体系ごとの決算額（令和7年度）

広島県中小企業・小規模企業振興条例

単位：千円

基本理念（第3条）	基本方針（第13条）	当初予算額	決算額
経営の改善・向上、持続的な発展の促進	創業及び新たな事業の創出等の促進	336,471	281,881
	成長分野への参入に向けた新商品及び新技術の研究並びに開発の促進	811,663	776,515
	国内外における市場の開拓及び海外における事業の展開の促進	188,743	161,783
	経営方法の改善、技術の向上その他中小企業・小規模企業の経営基盤の強化	3,456,321	3,273,880
	事業の承継又は廃止の円滑化	0	0
	小計	4,793,198	4,494059
関係者の相互連携	産学金官の連携等による技術及び新商品の開発等の促進	1,219,919	1,097,977
	中小企業組合制度の活用支援及び業種間連携の促進	162,531	164,823
	商店街及び中心市街地等の活性化を通じての商業の振興	1,909	1,440
	融資制度等による資金供給の円滑化	67,128,281	56,607,515
	小計	68,512,640	57,871,755
地域資源（産業集積、人材等）の活用	地域にある産業基盤その他の地域資源を活かした事業活動の促進	166,793	148,133
	後継者をはじめとする事業活動を担う人材の育成及び確保	2,096,067	1,278,823
	雇用環境の整備	359,158	285,356
	小計	2,622,018	1,712,312
合　計		75,927,856	64,078,126

広島県中小企業・小規模企業振興条例に係る令和7年度の主な関連施策の成果一覧

基本理念（第３条）	基本方針（第１３条）	主な関連事業	主な関連事業の決算額（単位：千円）	中長期の目標	令和７年度の目標と実績		
					項目	目標	実績
経営の改善・向上、持続的な発展の促進	創業及び新たな事業の創出等の促進	創業環境整備促進事業 新事業展開等支援事業 生産性向上支援事業	232,208	広島県版地域未来牽引企業数 M&Ａ件数 生産性向上の取組実施企業数	広島県版地域未来牽引企業数（令和３年度～累計）	42社	—※1
					M&Ａ件数	140社	102社
					生産性向上の取組実施企業数（R3年度～累計）	500社	921社
					付加価値創出額	18億円	—※2
					事業化･実業化件数（平成30年度～累計）	21件	30件
					イノベーション創出スクール参加企業数	70社	75社
					データ分析・活用に着手し始めた社数	80社	240社
					実践型ワークショップ参加事業者数	10社	10社
					ひろしま創業サポートセンターの創業件数	300件	313件
					生産工程ＤＸの相談件数	49件	32件
					生産工程ＤＸの企画立案支援件数	2件	3件
	成長分野への参入に向けた新商品及び新技術の研究並びに開発の促進	ひろしまサンドボックス推進事業 ひろしまサンドボックス実装支援事業	339,757	イノベーション実現企業率 イノベーション活動実行企業率	イノベーション実現企業率	45%	45%
					イノベーション活動実行企業率	50%	55%
					県内公的機関における実証・効果検証の実施件数	30件	33件
					ＡＩを活用したソリューション開発・実証の実施件数	20件	19件
		新成長分野・新技術創出支援事業（新成長分野支援事業：航空機産業）	13,200	県内航空機産業の付加価値額	県内航空機産業の付加価値額	584億円	748億円（推計）※3
					新規案件獲得社数	4社	7社
		カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	65,404	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1,680万円	—※4
					モデル化実証創出件数	1件	1件
		健康・医療関連産業創出支援事業	80,492	健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	345億円（1,150億円）	332億円（1,105億円）
					新規プロジェクト組成数	50件	53件
		環境・エネルギー産業集積促進事業	277,662	環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額） 環境・エネルギー分野の取組企業数	環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）	892億円（2,135億円）	939億円（2,312億円）
					環境・エネルギー分野の取組企業数	170社	172社
					海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数	3件	3件
					産学官連携補助金による支援案件数	5件以上	7件
					カーボンリサイクル技術の研究支援件数	10件以上	16件
	国内外における市場の開拓及び海外における事業の展開の促進	海外ビジネス展開支援事業 県産品海外販路拡大支援事業	63,399	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数 県産かき輸出額	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	3件	0件
					県産かき輸出額	12.6億円	—※5
		広島ブランドショップ運営事業	28,441	売上高：前年度実績を上回る額	売上高	9億8,902万円以上	10億5,491円
					テスト販売件数	130件以上	146件
	経営方法の改善、技術の向上その他中小企業・小規模企業の経営基盤の強化	新成長分野・新技術創出支援事業（新技術創出支援事業：感性工学）	15,863	感性に訴えるものづくりの事業化件数	感性に訴えるものづくりの事業化件数	16件（H29～累計104件）	16件（H29～累計104件）
	事業の承継又は廃止の円滑化	新事業展開等支援事業（事業承継支援）	0	—	—	—	—
関係者の相互連携	産学金官の連携等による技術及び新商品の開発等の促進	イノベーション・エコシステム形成事業「イノベーション・ハブ・ひろしま Ｃａｍｐｓ」管理・運営事業	235,333	イノベーション実現企業率 イノベーション活動実行企業率	イノベーション実現企業率	45%	45%
					イノベーション活動実行企業率	50%	55%
					イノベーション・ハブ・ひろしまCamps会員数	3,700人	3,718人
		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	779,482	モデルベース開発等の導入企業数 研究プロジェクトへの参画者数 データサイエンス人材育成人数	モデルベース開発等の導入企業数（累計）	80社	112社
					研究プロジェクトへの参画者数	680人	1,466人
					データサイエンス人材育成人数	54人	166人
					ＨＤＩＣ利用日数	600日	1,094日
					課題解決支援件数	40件	47件
					人材育成人数	1,000人	1,324人
					人材育成プログラム受講者における地元就職者数	50人	27人
					データサイエンス研修受講者数	240人	324人
	中小企業組合制度の活用支援及び業種間連携の促進	中小企業団体中央会補助金	164,823	【事業概要】 広島県中小企業団体中央会への補助を通じて中小企業者の組織化等への支援を実施	重点課題（生産性向上）の解決支援のための研修会実施回数	15回	23回
	商店街及び中心市街地等の活性化を通じての商業の振興	商店街等振興事業	1,440	【事業概要】 県商店街振興組合連合会が実施する人材養成事業などの商店街の活性化に向けた取組等への支援を実施	研修会・研究会等の実施回数	7回	7回
	融資制度等による資金供給の円滑化	預託制度運用費	56,607,515	中小企業の資金調達の円滑化	産業支援融資を利用する企業数	530社	456社
					労働支援融資を利用する企業数	10社	7社

広島県中小企業・小規模企業振興条例に係る令和7年度の主な関連施策の成果一覧

基本理念（第３条）	基本方針（第１３条）	主な関連事業	主な関連事業の決算額（単位：千円）	中長期の目標	令和７年度の目標と実績		
					項目	目標	実績
地域資源（産業集積、人材等）の活用	地域にある産業基盤その他の地域資源を活かした事業活動の促進	次世代ものづくり基盤形成事業	142,139	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1,680万円	―※4
					応用・実用化移行見込件数	7件	8件
					共創活動参画企業数	30社	30社
					開発人材育成数	50人	60人
	後継者をはじめとする事業活動を担う人材の育成及び確保	イノベーション人材等育成・確保支援事業	331,121	プロフェッショナル人材の正規雇用人数 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数 高度外国人材の県内企業への就職者数	プロフェッショナル人材の正規雇用人数（R3～R7累計）	900人	1,784人
					県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数（R3～R7累計）	225人	209人
					高度外国人材の県内企業への就職者数（R3～R7累計）	30人	26人
					人材紹介会社への求人取りつなぎ件数	164件	206件
					相談対応等件数	180件	257件
					学生向け貸付決定数	100人	100人
					奨学金借受者の県内への就職　意向率	100%	81.8%
					ＡＩ基礎教育プログラム参画　学校数	24校	40校
		リスキリング推進企業応援プロジェクト	72,011	リスキリング推進宣言企業数 企業コミュニティから社内での取組につながった企業数 伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	リスキリング推進宣言企業数	200社	200社
					企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	29社	84社
					伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	5社	5社
		大学生等県内就職促進事業	54,373	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	1,530人	―※6
					県内大学生の県内就職率	51.8%	46.5%
					UIJターン就職率（関東・関西）	43.5%	32.3%
					UIJターン就職率（中四国・九州）	68.1%	56.3%
		外国人材の受入・共生対策事業	18,368	県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	80.0%	92.9%
					情報提供企業数	750社	721社
	雇用環境の整備	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	15,156	県内事業所における指導的立場に占める女性の割合 女性の就業率（25～44 歳） 男性の育児休業取得率	県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	25.0%	―※7
					女性（25～44歳）の就業率	82.5%	―※8
					男性の育児休業取得率	30.0%	―※9
					セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	70.0%	76.5%
					セミナー等参加者のうち研修内容を実践しようと回答した割合	70.0%	95.9%
		人的資本経営促進事業	136,229	研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数	研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数	100社	79社
					企業向けセミナー参加企業数	200社	374社
					開示指標標準ツールを利用した県内企業数	100社	136社
					人的資本経営促進補助金の活用企業数	100社	47社
		中小企業人材確保支援事業	64,770	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	1,530人	―※6
					県内大学生の県内就職率	51.8%	46.5%
					UIJターン就職率（関東・関西）	43.5%	32.3%
					UIJターン就職率（中四国・九州）	68.1%	56.3%

※1 広島県版地域未来牽引企業数（令和３年度～累計）の令和７年度実績は令和９年３月に判明予定
※2 付加価値創出額の令和７年度実績は令和９年３月に判明予定
※3 県内航空機産業の付加価値額の令和７年度実績は令和９年９月に確定するため、現在は推計値
※4 1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）の令和７年度実績は令和９年９月判明予定
※5 県産かき輸出額の令和７年度実績は令和８年11月判明予定
※6 若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）の令和７年度実績は令和９年10月判明予定
※7 県内事業所における指導的立場に占める女性の割合の令和７年度実績は令和８年11月判明予定
※8 女性（25～44歳）の就業率の令和７年度実績は令和９年３月判明予定
※9 男性の育児休業取得率の令和７年度実績が令和８年11月判明予定

中小企業支援団体からの意見・要望等

個別会議及び全体会議における中小企業支援団体からの商工労働関係施策への主な意見・要望等は次のとおり。

団体名	意見・要望等
団体共通	・適正な価格転嫁及び賃金引上げを実施するために必要な環境整備に対する支援 ・物価高に対応するための負担軽減支援や資金繰りに対する金融支援 ・若年人材の確保・定着や、省力化・自動化のためのDX推進への支援
広島県商工会議所連合会	・相談内容の多様化、複雑化に対応したDXの推進や経営支援体制の強化に対する支援 ・市町と連携しながら魅力的な産業の集積や職場環境整備に対する支援の推進
広島県商工会連合会	・地域産業クラスター計画への商工会等の参画、伴走支援等の主要施策としての位置づけ ・経営の自走化を促すための補助金制度の継続、海外展開支援及び商工会の事業者支援体制の維持・強化
広島県中小企業団体中央会	・中東情勢に伴う調達への影響に対する支援や資源等の安定調達に向けた国への働きかけ ・商業団地再整備への税制優遇・規制緩和や地域の実情に応じた最低賃金の国への働きかけ
広島県中小企業家同友会	・学校と企業の連携によるキャリア教育を推進するための支援 ・施策をとりまとめた専用情報サイトなど小規模零細企業が情報を得やすくなる発信方法の検討
広島県商工団体連合会	・価格転嫁が困難な小規模企業・家族経営者へ事業継続を応援する直接支援制度の創設 ・食料品のみではない消費税の一律減税やインボイス制度の廃止を国へ要望